

【第1班】

報告書の概要

■ 現状分析 あさぎり町の総合窓口の現状

- ・平成27年に総合窓口を設置。現在では255業務を総合窓口で対応。
- ・案内担当職員が来庁者の用件を聞き、担当職員に引き継ぐ。
- ・窓口では職員が用件ごとに交代で対応し、住民は移動しない。



■ 課題抽出 あさぎり町の総合窓口の課題

- ① 手続きに要する住民負担
- ② 非効率的な窓口業務
- ③ 総合窓口を担う職員の育成



■ 目指すべき総合窓口の方向性

- ① 住民の負担軽減と窓口業務の効率化
- ② 住民と行政の信頼関係の構築



■ 政策提言 住民のニーズを満たす究極の総合窓口の実現

提言1：総合窓口業務を再設計します！

～在庁時間の短縮・住民負担の軽減～

提言2：来庁目的以外の用件も、窓口でお世話します！

～行政側から来庁した住民へ情報発信する「世話やき窓口」の導入～

提言3：案内窓口担当をブランド化します！

～案内窓口担当に相応しい人材「あさぎりコンシェルジュ」の配置～



■ 提言による効果 住民に愛される役場を目指して

- ★ 住民の負担軽減、行政からの積極的な情報提供、職員の適切な対応
⇒住民に安心感や満足感を与え、行政に対する信頼度が向上

政策提言の要旨

ママに子育てしながら働ける「自由度の高い働き方」を提供し、
秦野市のさらなる女性活躍とまちの活力向上を推進したい

現状分析

- 働き手不足の加速が予測される中、女性の潜在的能力の活用が求められている。
- コロナ禍によってテレワークの普及等、働く環境は大きく変化・多様化している。
- 女性の年齢階級別労働力率はM字カーブを描き、子育て世代が最も低い(M字の底)。
- 秦野市のM字の底の値65.9%は全国的に見ても低い。
(平成27年M字の底比較：全国71.2%>神奈川県66.8%>秦野市65.9%)
- 秦野市の就労していない母親の多くは働く意欲がある。しかし、その過半数は働き方(就労形態)がイメージできていない。

課題の抽出

- 子育てと仕事の両立
子育て中の女性には時間的な制約があり仕事との両立は困難【時間の制約】
- 子育てママにフィットした仕事、働く場所が不足している
秦野市の地理的特性から、近隣で能力を活かして働く場所が少ない【場所の制約】
- 多様な働き方への認識が不足している【マインドの制約】
「働く＝雇用される」という既成概念が上記課題の根幹にある。

コロナ禍による働く環境の変化
時間的・距離的制約を解消するICTの普及

で秦野にチャンス到来！

政策提言Ⅰ

- ◆ 新たなスタイルの提案
クラウドソーシングの普及

政策提言Ⅱ

- ◆ 新たな一歩を後押し
ネットワークの形成

政策提言Ⅲ

- ◆ 新たな場所を提供
託児付きコワーキング
スペースの開設

効果

- ◎ ライフイベントに影響を受けやすい女性が自分に合った働き方ができる。
- ◎ 子育てと仕事を両立しながら生き生きと活躍できる女性が増える。
- ◎ 輝く子育てママを起点にまち全体の活力アップ！

政策提言の要旨

高齢者が在宅生活を維持していくために

～ 人口 5,000 人のまちの挑戦 ～

現
状

「北海道由仁町」の現状分析

- ◆高齢化の進展、後期高齢者の割合の増加、高齢者世帯の増加等による生活支援ニーズの益々の増加
- ◆高齢者の生活を支える体制づくりの必要性
- ◆自治区が中心的主体となり地域支え合い活動を行うこととされたが活動は限定的



課
題

- ◆三川市街5自治区における生活支援活動の担い手の確保
- ◆由仁町内の他自治区における生活支援活動の実施



解
決
の
方
向
性

- ◆地域住民による生活支援体制の強化
- ◆担い手確保の取組
- ◆生活支援活動の全町的な普及・拡大



政
策
提
言

- ◆地域住民による支え合いの仕組み（三川モデル）の創設
- ◆担い手の確保策
 - Step 1 PR・周知活動
 - Step 2 講習会の実施
 - Step 3 体験会の実施
 - Step 4 サポーターの登録



期
待
さ
れ
る
成
果
と
効
果

- ◆**成果** 高齢者が在宅生活を維持することが可能に！！
- ◆**効果**
 - ①「支え合い活動」の全町的な普及・拡大
 - ②小中学生に対する道徳教育（ボランティア活動）の推進
 - ③外国人労働者に対する地域コミュニティへの加入促進
 - ④支え合い活動による地域コミュニティの再生
 - ⑤災害時・緊急時における自主的な支援体制づくり

政策提言の要旨

現状

東根市は新しく中心市街地を形成したことで、中心部で人口が急増。しかし、周辺地区においては人口が減少し、児童数も減少。市では統廃合を避けるべく、高崎小学校をモデル校に学校選択制における「特認校制」を導入し、特色ある教育活動を実践した中で、中心部からの入学児童増加に向けた取り組みを行っている。

課題

学校教育

教育の特色の薄れによる都市部からの入学児童の伸び悩み

放課後活動

人材確保困難等により活動の継続が困難

目標

持続可能な魅力ある
小規模小学校経営を実現

提言

ニーズを捉えた魅力ある教育の充実
持続可能な放課後活動

学校教育

英語教育・外国語教育の更なる充実
ICT教育の充実
資格取得に向けたカリキュラムの導入

放課後活動

放課後コーディネーターの参画
学校教育を補完する新プログラムの導入
YouTubeを活用した情報発信

効果

子どもたちにとって
より良い教育環境の
実現

地域の活性化
地域住民の幸福度向上



政策提言の概要

【モデル地域】鳥取県米子市淀江町地域

目的

限りある財源や交通及び地域資源を活用して、交通体系の見直しや利用促進を図り、地域の中で利用したい、又は守っていききたいと思える生活に欠かせない地域公共交通への再生を目指していく。

現状分析

- 地域内を運行するコミュニティバスは、広い地域を車両1台で運行しているが、1日10便の運行経路がすべて異なり、わかりづらい。
- バスの利用者は減少傾向にあり、収支率も8%と低調である。
- この地域は65歳以上人口2,987人、高齢率が31.2%（R3.6.30住民基本台帳）と高齢化が進んでおり、コミュニティバスの主たる利用者も高齢者である。
- 主な利用目的は通院・買物であり、朝夕の通勤通学の利用はほとんどない。

課題抽出

- コミュニティバスの路線の複雑性
- コミュニティバスの利用者の減少に伴う収支率の悪化
- 高齢者の移動手段の確保

政策提言

- 提言1** コミュニティバスの運行内容の見直し
- 提言2** 協議会の設置と地域ボランティアによる送迎
- 提言3** コミュニティバスによる外出支援と利用促進

効果

事業費の削減

バス利用者の増加と収支率の改善

地域の活性化

お出掛けの自由度向上と介護予防

商業の活性化

【第6班】

○ 政策提言の要旨

【現状分析】

- ❖ 焼津市の観光交流客数、宿泊客数、外国人宿泊客数の現状
- ❖ 焼津市の玄関口となる「駅前の賑わい」の現状



❖ 目的「地域資源を活用した、賑わいのある駅前（げんかん）づくり」

【課題1】

- ❖ 駅前に魅力がない
→ 駅前の賑わい不足

【課題2】

- ❖ 強みを活かしていない
→ 地域資源の活用不足

【課題3】

- ❖ 人材が足りない
→ リーダー人材の不足



3つの「ダイヤモンド」作戦

～人や物に光をあて、焼津の魅力ある「ダイヤモンド」の原石を磨きあげる！～



【ダイヤモンド作戦1】
駅前の賑わいづくり
まぐろストリートの創設

【ダイヤモンド作戦2】
魅力の基盤づくり
「焼津といえば」の創設

【ダイヤモンド作戦3】
支援する人を結束させる
まぐろサポーターの創設



行政の役割

住民・企業・関係団体の役割

政策提言

地域の「ダイヤモンド」を掘り起こせ！

～焼津ミナミマグロと温泉を活かしたまちづくり～

- まぐろストリートへの出店者などに対する支援（クラウドファンディング・補助金）
- まぐろグルメ「焼津丼」の開発・販売と「まぐろ館」の創設
- 企業とのコラボレーション（富士山静岡空港直行便バスの運行、駅舎の装飾、温泉巡りなど）
- 焼津の魅力発信の基盤づくり（大漁旗・魚河岸・ブイの灯り、まぐろ装飾など）
- 焼津もりあげ隊の創設（住民・学生・若者・女性・地域おこし協力隊などで構成）
- 地域活性化起業人の活用（まぐろブランドの創設、焼津もりあげ隊の支援など）

KPIの達成

○ 観光交流客数（3,806千人→4,000千人）・宿泊客数（418千人→440千人）の増加

政策提言の要旨

外国人を災害弱者にしないための防災対策
～南海トラフ地震発生を想定して～

【 背景 】

- 大規模な被害が想定されている南海トラフ地震は、「いつ起きてもおかしくない」とされており、その被害想定区域には、多くの外国人が居住している。
- 外国人の不安事項として、「災害」が大きな割合を占めているが、多くの自治体では、外国人に対し配慮が必要としながらも対応が不十分である。
- 今後の日本では、外国人労働者の受入は不可欠であり、外国人から選ばれる国であるためにも、災害時の外国人対応の充実が必要である。

【 現状分析・課題 】

事前防災強化（発災前）	避難行動支援（発災時）	避難所運営（発災後）
既存の地域防災計画では、外国人に対する具体的な取組が不十分	多言語表示等による災害情報が不足しており、迅速な避難行動が困難	既存の避難所運営マニュアルに記載されている外国人対応について、有事の際の有効性や実行性の検証が不明確
雇用主による、外国人労働者への安否確認、防災訓練、防災教育等の災害支援の未整備（制度化の義務）		

【 政策提言 】

- ① 災害多言語支援センターの設立
- ② 外国人防災リーダー等の人材育成
- ③ 多言語表示に対応したインフラ整備
- ④ 外国人に対応した備蓄食
- ⑤ 企業等との連絡調整会議の開催
- ⑥ 政策提言を実現するための条例制定

【 目標 】

事前防災強化（発災前）	避難行動支援（発災時）	避難所運営（発災後）
～外国人を災害弱者としないために～	～外国人への支援が強いまちをつくる～	～文化が異なる集団による円滑な避難所生活～

外国人が「支えられる側」から「支える側」となるために

政策提言の概要

①背景・現状分析

- ・子育て世代は、仕事や育児に追われ、窓口に行く時間を取りにくい。
- ・職員数の減少、行政サービスの多様化・複雑化に伴う事務量が増大している。
- ・コロナ禍における感染リスクを伴う中、窓口での申請が主流である。

②課題の抽出

- ・若年層のスマートフォン普及率が進み、オンラインでの申請ができる環境が整っているが、子育て世代のオンライン申請が普及していない。
- ・行政サービスのデジタル化やDXへの対応が進んでいない。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大を防止する対応が求められている。

③政策提言

- ・稲沢市の子育てアプリに市民目線のデザイン思考の要素を取り入れ、利用者が使いやすいアプリに改革する。
- ・AI・RPAの導入によるデジタル化の推進により、行政の業務効率化を図る。
- ・オンライン申請を充実させることにより、非接触型の手続きを選択可能とする。

④効果

- 1 いつでもどこでも行政手続きが可能になる環境の構築による市民の時間とコストの削減
- 2 デジタル化の推進による行政コストの削減
- 3 With コロナ、アフターコロナに対応した行政運営の実現



愛知県稲沢市をモデルに提言